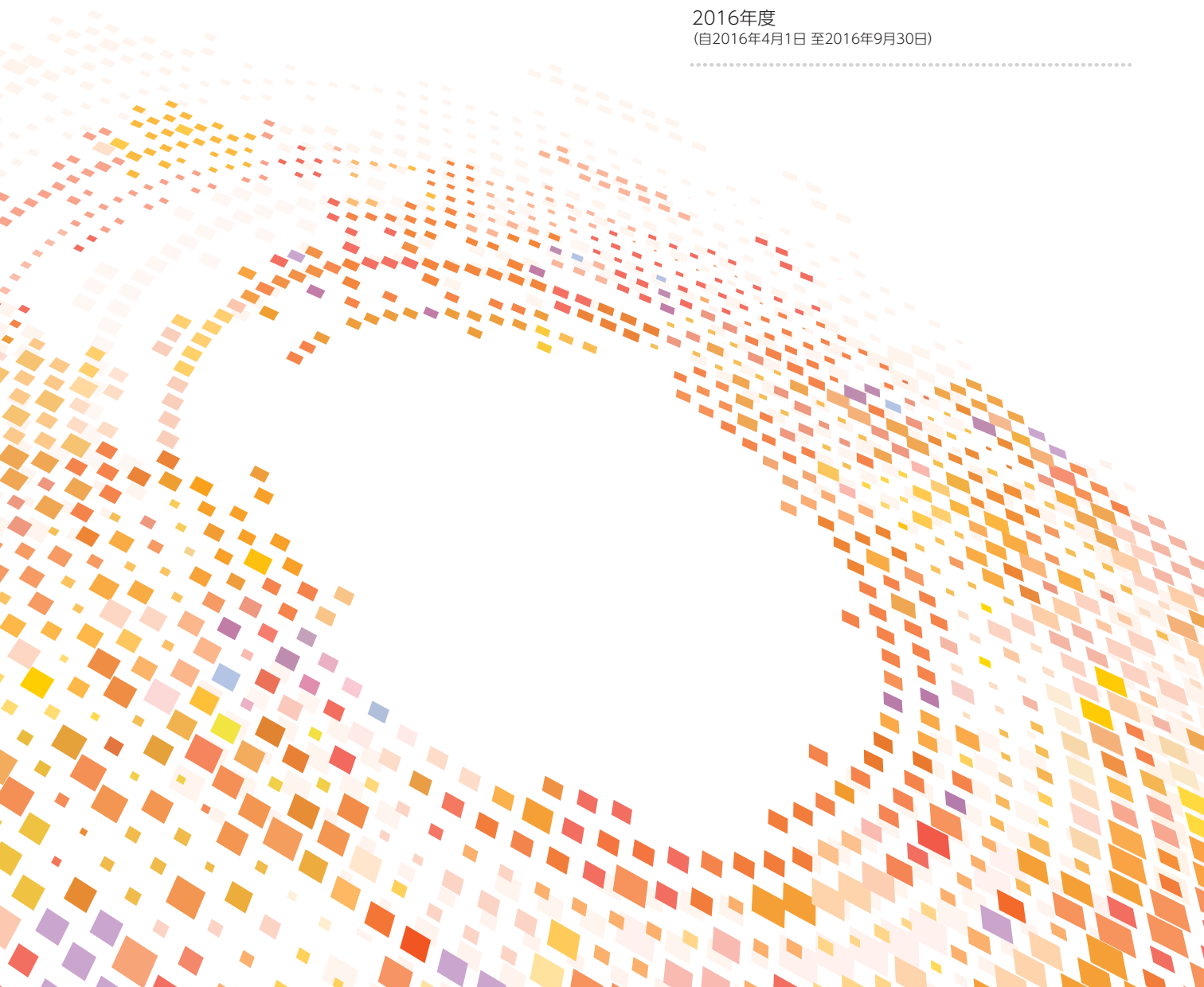


OKI *Open up your dreams*

株主のみなさまへ

第93期中間報告書

2016年度
(自2016年4月1日 至2016年9月30日)



目次

株主のみなさまへ

2

2016年度第2四半期累計期間
セグメント別概況(連結)

4

特集: OKIの女性活躍推進の
取り組みについて

5

トピックス

6

株式の状況/株主メモ

7

株主インフォメーション

8

※ 金額単位の表示: 本中間報告書においては、
億円単位未満を四捨五入しています。

※ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される
成長企業を目指し、通称をOKIとします。

見直しに関する注意事項

本報告書にはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なることをあらかじめご承知願います。

株主のみなさまには平素よりOKIグループの経営に対しまして多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。第93期(2016年度)中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期累計期間のOKIグループの業績は、情報通信事業などの国内事業については概ね順調に推移したものの、海外事業における市場環境の変化もあり、売上高は前年同期比237億円減少の1,993億円となりました。営業損失は、物量減の影響などにより、同42億円悪化の6億円となりました。経常損失は、営業外費用において為替差損81億円を計上したことなどにより、同116億円悪化の89億円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、公正取引委員会により調査中であった、「消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務」に関連した損失の発生に備え特別損失を計上したため、同144億円悪化の135億円となりました。

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえて前回公表値を修正いたしました。メカトロシステム事業では、中国ATM市場は、今後の内陸部への普及など市場の成長余地は依然としてあるものの、現在の踊り場の状況はしばらく続くものと予想されます。プリンター事業においては、オフィス需要の減少影響によって高付加価値領域の拡大効果が相殺されています。また、為替については今期の序盤に乱高下した状況から、現在の円高傾向の水準が当面継続すると考えられます。

これらにより、通期業績につきましては、売上高が前回公表比

350億円減収の4,650億円、営業利益が同50億円減益の150億円、
 経常利益が同120億円減益の60億円、親会社株主に帰属する当期
 純利益が同90億円減益の30億円となる見込みです。

配当につきましては、当中間期末配当は当初計画どおり1株
 当たり2円を実施させていただきました。今期末は、2016年10月
 1日より10株を1株に株式併合したことにより、1株当たり30円の
 配当を行う予定です。今後も、OKIは株主のみなさまへの安定的か
 つ継続的な利益還元を最重要課題として取り組んでまいります。

OKIは11月1日の創立記念日に、創業135周年を迎えました。こ
 れもひとえに、株主のみなさま、お客様をはじめとするステーク
 ホルダーのみなさまの長きにわたるご支援の賜物と、心より感謝
 申し上げます。この長い歴史の中で、OKIは社会の発展に貢献し続
 けてまいりました。今後も、長年培ってきた情報通信技術やメカ
 トロ技術を活かし、人々の安全・安心を支えるシステム、サービス
 を提供することで社会の発展に寄与し、持続的な成長を実現する
 企業であるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

足もとの状況は、円高や市場の縮小・停滞など厳しい環境下
 ではありますが、今年度目標達成に向けてまい進するとともに、



代表取締役社長

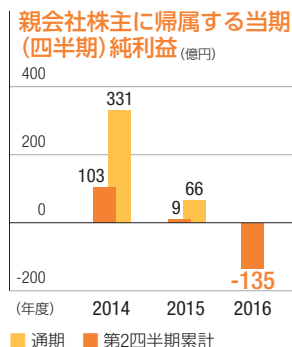
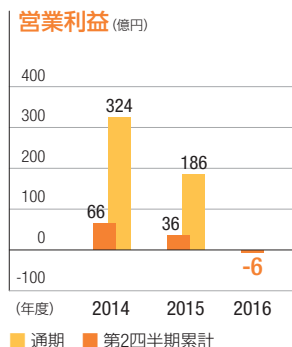
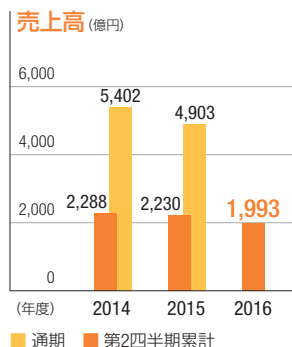
鎌上 信也

将来の成長に向けた新規事業創出などの取り組みに、より一層
 注力してまいります。

株主のみなさまには、これまでと変わらぬご支援とご協力を
 賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月

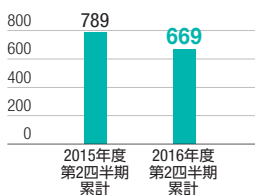
業績推移(連結)



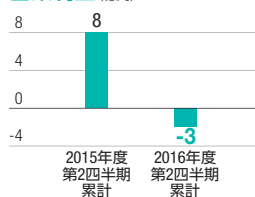
2016年度第2四半期累計期間セグメント別概況(連結)

情報通信

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

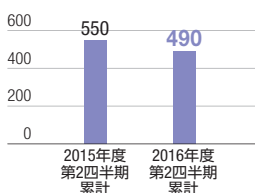


売上高は、669億円(前年同期比120億円、15.3%減少)となりました。キャリア向けの既存ネットワークシステムの売上が前年同期の第1四半期で終息したことや、消防無線のデジタル化需要が一巡した影響に加え、前年同期には官公庁向けの大型案件があったことなどにより、減収となりました。

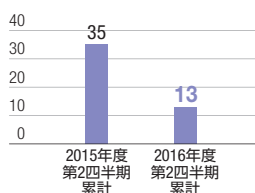
営業損失は、物量減の影響により3億円(同11億円悪化)となりました。

メカトロシステム

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

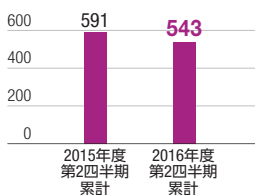


売上高は、490億円(前年同期比60億円、10.9%減少)となりました。現金処理機をはじめとする国内事業は引き続き堅調に推移し、ブラジル他の海外事業もほぼ計画どおりとなりました。一方中国向けATMでは、現地パートナーへの売上が前年同期では2カ月分あったことや、OKIブランドの大口顧客への売上が前年には第1四半期に偏重していたことへの反動、また市場も踊り場にあることの影響などから減収となりました。

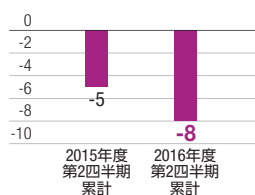
営業利益は、主に物量減により13億円(同22億円減少)となりました。

プリンター

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



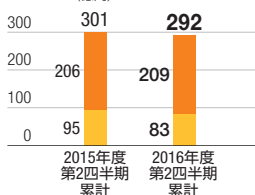
売上高は、543億円(前年同期比48億円、8.2%減少)となりました。2015年10月に設立した大判プリンター事業会社の連結効果があったものの、カラーおよびモノクロLEDプリンターでは、既存商品の市場縮小や競争激化、円高の影響を受けたこと、さらにドットインパクトプリンターでも市場縮小の影響を受けたことから、減収となりました。

営業損失は、円高の影響や物量減により8億円(同3億円悪化)となりました。

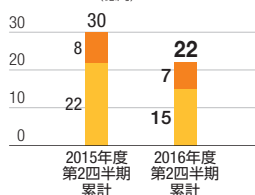
EMS、その他

■EMS ■その他

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



EMS事業は、新規顧客の獲得などにより堅調に推移し、売上高は209億円(前年同期比3億円、1.4%増加)となりました。営業利益は、7億円(同1億円減少)となりました。

その他事業では、前年まで好調だった部品関連の需要が一巡したことから、売上高は83億円(同12億円、12.1%減少)となりました。営業利益は、物量減により15億円(同7億円減少)となりました。

※セグメントの見直しに伴い、情報通信およびメカトロシステムは2015年度第2四半期累計期間の数値をリセットしています。

特集：OKIの女性活躍推進の取り組みについて

OKIは、社会環境の変化に対応し持続的に発展していくためには、多様な人材がそれぞれの能力を最大限発揮することが不可欠であるとの認識にたち、ダイバーシティを推進しています。特に女性の活躍推進を重点施策としており、専任組織を中心に積極的に取り組んでいます。

女性活躍推進の取り組み

2013年11月に発表した「中期経営計画2016」の重点施策の1つとして、OKIは、「女性が自ら成長を求め、最大限の能力発揮ができる働き方で、成長しキャリア形成できている」を目指す姿とし、女性活躍推進に取り組んできました。2015年度は、女性社員向けのリーダー育成、キャリア意識の醸成を目的とした研修を開催し、幹部社員(管理職)向けにはダイバーシティ・マネジメント研修を実施して、女性の活躍の場を広げるための意識付けを行いました。さらに女性社員と役員、部門長らが参加した「女性活躍支援セミナー」では、外部講師の講演のほか、「OKIの女性がもっと活躍できるように」というテーマで、講師、社長、男女の幹部社員でパネルディスカッションを行い、女性のキャリア意識の醸成、強化、育成などについて、活発な意見交換がなされました。2016年度も、同様の研修・セミナーを行い、女性社員のキャリア形成、スキルアップを推進しています。

女性活躍推進法に基づく行動計画

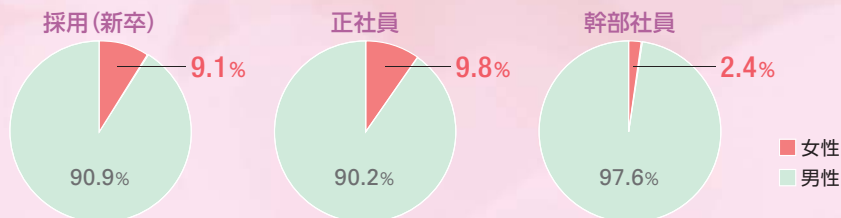
OKIの採用、正社員、幹部社員における女性比率は、グラフのとおりです。採用においては女子学生の応募が少ないこと、また、男女の勤続年数にほとんど差がないにもかかわらず幹部社員に占める女性比率が低く、上司の配慮と女性の意欲の問題で、男性に比べてリーダー人材が育成されていないことが課題でした。そこでOKIは、2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく行動計画において、2020年までの2つの目標「新卒採用者の女性比率を9%から20%以上にする」「幹部社員の女性比率を2%から4%へ倍増する」を掲げました。採用活動では、女性社員と女子学生の接点を増やして、OKIで女性が活躍するイメージを持たせただけのよう努めています。また、リーダー人材の育成においては、各種研修やOJT*によって女性自らが成長を求め、かつ上司も積極的に活躍の場を与えてキャリア形成を促すよう、取り組んでいます。

* OJT: On-the-Job Training



2015年12月に開催した女性活躍支援セミナーの様子

OKI(単体)における女性比率 (2015年3月31日現在)



トピックス

54インチ対応大判インクジェットプリンター「ColorPainter™ E-54s」を発売

OKIデータ・インフォテックが日本市場向けに発売した大判インクジェットプリンター「ColorPainter E-54s」は、独自の低臭気ソルベントインク[SXインク]を搭載しつ、導入コストを抑えたエントリーモデルです。SXインクは低臭気によりお客様の作業環境を改善するほか、広色域、高発色、高濃度、高耐候性、さらに低ランニングコストも実現し、カーラッピングや電飾など屋内外での幅広い用途で活用することができます。



ColorPainter E-54s

千葉興業銀行にチャネル連携システム「ChannelNavigator®2.0」を納入

株式会社千葉興業銀行に、チャネル連携システム「ChannelNavigator2.0」(CN2.0)を納入しました。同行のCRM®システムと連携し、店舗内外のATM約420台の画面上に、顧客の属性に応じた商品・サービス情報や注意喚起メッセージなどが表示可能となりました。CN2.0の導入により、顧客との接点が多いATMを活用したプロモーション活動の強化に加え、顧客利便性の向上、顧客サポートの強化を実現しました。

※ CRM: Customer Relationship Management

日本アビオニクスからプリント配線板事業を取得

日本アビオニクス株式会社(以下、日本アビオ)と、同社のプリント配線板事業移管を受ける旨の契約を締結しました。2016年10月から技術・設備移管などを順次開始し、2018年3月末に事業移管完了の予定です。日本アビオの宇宙・航空・半導体装置向けを中心とした高難易度・高信頼性プリント配線板事業を取得することで、EMS事業の拡大に向けてニッチで高付加価値な技術をさらに強化し、国内の大型・高多層基板市場シェアトップを目指します。

紙幣還流型ATM600台をインドステイト銀行に納入

インド最大手のインドステイト銀行(SBI)に、紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」600台を納入しました。インドATM市場は、現在2万台のATM-CDが稼働しているアジア第2位、世界第3位の大型市場で、人口あたりのATM設置台数が他国に比べて少ないことなどにより、2020年には市場規模が2倍になると予想されています。OKIは2013年のインド市場参入以来、累積受注台数が2,000台を超えており、2020年には稼働台数2万台を目指します。



SBIで利用される「ATM-Recycler G7」

中国・深圳で小学生向け工場見学ツアーを開催

沖電気実業(深圳)有限公司は、地元の小学生向けに初めてとなる工場見学ツアーを2日にわたって開催し、深圳市宝安区石岩塘頭小学校の4年生約250名が参加しました。ATM、プリンターの構造・機能の説明や製造ラインの見学に加え、生産活動における環境保全への取り組みを紹介し、環境保護の重要性を伝えました。子どもたちは熱心に説明を聴き、積極的に質問をしていました。



熱心に説明を聴く子どもたち

クラウドサービス「インフラ点検レポートサービス」の提供開始

インフラ構造物の点検記録作業全体の効率化を支援する「インフラ点検レポートサービス」の第1弾として、トンネル点検業務向けサービスを開始しました。本サービスは、現場でタブレット端末から点検データを入力、クラウドセンターへアップロードし、事務所ではクラウドセンターから国土交通省の定める形式で取得したデータを基に報告用レポートの作成が行えます。これにより、人手による転記作業の軽減など効率的な点検結果の取りまとめが可能となります。

株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数: 2,400,000千株
(2016年10月1日より240,000千株に変更)

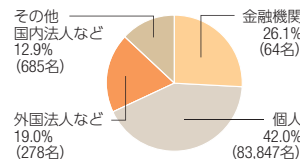
発行済株式の総数: 872,176千株(自己株式3,517千株含む)
(2016年10月1日より87,217千株に変更)

株主数: 84,874名

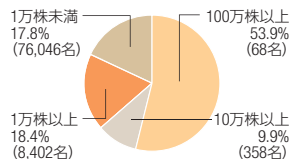
大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
モルガン・スタンレー-MUFG証券株式会社	39,085	4.5
MSIP CLIENT SECURITIES	38,479	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,425	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,576	3.8
沖電気グループ従業員持株会	18,029	2.1
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	17,010	2.0
株式会社みずほ銀行	14,196	1.6
ヒューリック株式会社	14,076	1.6
明治安田生命保険相互会社	14,000	1.6
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	13,616	1.6

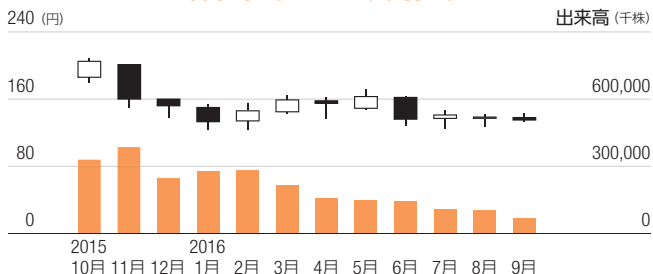
所有者別分布



所有株数別分布



株価推移と出来高推移



※ 2016年10月1日付で株式併合を実施し、株価・出来高は9月28日から変更されておりますが、調整済です。

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日

剰余金の配当の基準日

3月31日

なお中間配当を行うときの基準日は9月30日

定時株主総会

6月

同総会の議決権の基準日

3月31日

その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

1単元の株式数

1,000株(2016年10月1日より100株に変更)

単元未満株式買取手数料

無料

2009年1月より、弊社の単元未満株式の買取請求に係る手数料を無料といたしました。なお、別途証券会社でのお手数手数料がかかる場合があります。

公告方法

電子公告により行います(ホームページアドレス <http://www.oki.com/jp/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。

株式上場

東京証券取引所市場第1部

証券コード

6703

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲1丁目2番1号

株式事務のお問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝を除く 9:00~17:00)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店* みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店* みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売却はできません。

※ トラストラウンジではお取引できませんので、ご了承ください。

株主インフォメーション

「配当金の振込指定」のご案内(お願い)

当社株式の配当金のお受け取りには、ゆうちょ銀行又は郵便局で「配当金領収証」と引き換えに受領するほか、口座振込の方法が選択できます。

この機会に、**配当金の振込指定のお手続き**をされることをおすすめいたします。

なお、すでに配当金の振込指定がお済みの場合は、あしからずご了承ください。

◆ 配当金の口座振込の方法は次の3つがあります。

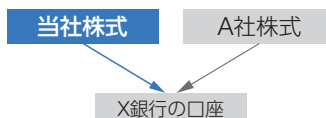
株式数比例配分方式

証券会社の口座で、保有株式数に応じた配当金を受け取る方式です



登録配当金受領口座方式

保有するすべての銘柄の配当金を、指定した1つの金融機関の口座で受け取る方式です



個別銘柄指定方式

銘柄ごとに配当金の振込口座を指定する方式です



◆ お手続きは 証券会社に口座をお持ちの場合..... お取引の証券会社へ
証券会社に口座をお持ちでない場合.... みずほ信託銀行(株)へ お問い合わせください。

中間配当についてのご案内

本年10月1日付で株式併合を実施いたしました。今回の中間配当は、その基準日が「本年9月30日」となっているため、株式併合前の株数をベースに、1株当たり2円で実施させていただきました。

併合前の所有株数および配当金額は、本中間報告書に同封いたしました計算書類をご覧ください。

ホームページ・ニュースメールのご案内

OKIグループのホームページでは、企業戦略や最新技術に基づいたソリューションなどの情報を幅広く掲載しています。株主・投資家のみなさま向けに、決算情報や証券取引所へのファイリング情報などもご提供しています。

また、メールアドレスをご登録いただいた方に、ニュースメールとして株主・投資家のみなさま向け情報を随時配信しています。ぜひお申し込みください。

● 投資家向けホームページ <http://www.oki.com/jp/ir/> ● ニュースメール登録 <http://www.oki.com/jp/ir/nm/>

沖電気工業株式会社

<http://www.oki.com/jp/>

本 社：〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号(虎ノ門ファーストガーデン)

ビジネスセンター：〒108-8551 東京都港区芝浦4丁目10番16号

TEL. (03)3501-3111 (代表)

TEL. (03)3454-2111 (大代)

※ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。